

法学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

法学部は、法学および政治学に関する専門的知識を教授することにより、広い視野に立ち、論理的に物事を考え、正しい判断ができる、バランス感覚に満ちた人材を育成することおよび法学・政治学の各分野において創造的で水準の高い研究成果を継続的に世に問うていくことを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（法学または政治学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 法律学、政治学に関する基礎的な知識を身につけている。
- (2) 豊かな人間性と社会性の基礎となる幅広い教養を身につけている。
- (3) 法律学、政治学に関する基礎的な知識を用いて対話および協調して問題解決を図ることができる。
- (4) 在学期間を通じて獲得した語学力を活用し、様々な分野で活躍、貢献できる力を身につけている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 地域、国内、国際社会における様々な問題について、法律学、政治学の専門知識を駆使して自律的な判断をすることができる。
- (2) より良い社会のあり方について、広い視野に立って自分とは異なる意見を持つ人とも理性的に議論することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に関心とそれに取り組む意欲を持ち、自ら課題を発見し主体的に行動することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 本学の建学の理念を理解するとともに、地域、国家、国際社会の一員であることを自覚し、多文化共生の実現に寄与することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通教育科目においては、必修科目（「法学（法律学入門）A・B」および「政治学A・B」）を中心にそれぞれの分野の基礎知識を学ぶ。
- (2) 必修科目の「英語」および選択科目の「ドイツ語」や「フランス語」等の履修を通して、外国語の習得に対する意欲を深め、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
- (3) 初年度においては、「文章表現法」や「入門演習」において文章作成および調査・報告の技術など大学生の学びのスキルを身につける。
- (4) 専門教育選択科目は1年次から履修が可能である。多種多様な科目を配置し、自らが目指す職業や

興味関心に合わせて、履修を行うことができる。

2. 教育方法

- (1) 法律学、政治学の基礎を学ぶ導入科目および大学生としての学びのスキルを身につける科目においては、プレイスメントテストによるクラス分けに基づいたきめ細かな指導を行う。
- (2) 主体的な学びを促進するため、一部の科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (3) 3年次以降においては、少人数の専門演習の履修を奨励し、インタラクティブな教育を実施する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、両学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テストの測定結果を用いるものとする。
- (2) 2年次から3年次に進級するにあたり、最低取得単位を設けることにより、最低限必要な知識を習得しているかを判断する。
- (3) 専門演習を担当する教員は、当該演習を履修する学生が学修した成果について、論文やレポート等の方法により評価を行う。

入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学部は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種の選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 法律学、政治学を学ぶのに十分な基礎的学力(国語、英語、歴史、公民など)を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 筋道を立てて物事を考えることができる。
- (2) 自分の考えていることを文章または口語表現で明確に他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 地域、国内、国際社会について幅広い関心を有している。
- (2) 根気強く地道な努力ができる。
- (3) 外国語の習得にも意欲的で、文化や生活習慣の違いを理解しようとする意欲がある。

法律学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー**教育研究上の目的**

法学部法律学科は、法に関する学識を修め、専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法律学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（法学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 法律学に関する基礎的な知識を身につけている。
- (2) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 法的思考に基づき公平かつ論理的な判断及び批判をすることができる。
- (2) 法律学に関する基礎的な知識を用いて対話および協調して問題解決を図ることができる

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に関心とそれに取り組む意欲をもち、主体的に行動することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 社会における紛争の背景に多様な文化が潜んでいることを理解し、文化間の協調を踏まえた解決を図ることができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

法律学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通科目：「法学（法律学入門）A・B」を必修とするとともに、その他に豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。
- (2) 外国語科目：国際性豊かな人材を育成するために、1年次には「英語A・B・C・D」を、2年次には「英語応用A・B」、3年次には「現代英語A・B」を必修科目として履修させ、3年間を通じて段階的に英語の読解、リスニング、会話能力を養成する。また、英語能力をさらに高めたい者のために「コミュニケーション英語A・B・C・D」を設けるとともに、英語以外の外国語を学びたい者のために多様な外国語科目を設ける。
- (3) 基礎教育科目：1年次において「英語A・B・C・D」および「文章表現法1A・1B」、2年次には「英語応用A・B」、3年次には「現代英語A・B」を必修科目として履修させることにより対話能力、文章作成能力を養成する。
- (4) 専門教育科目（必修科目）：1年次には、「憲法1A・1B」、「民法1A・1B」、「刑法1A・1B」を必修科目として履修させ、その基本的内容を少人数教室講義である「法学ベーシックトレーニング

「民法2A・2B・2C・2D」を必修科目として履修させる。1・2年次の専門教育必修科目で学習する内容は、法律学において最も基本的で専門教育選択科目および専門演習において学習する内容の基礎となるものであり、それらの履修を通じて法律学に関する基礎的な知識を身に付ける。

- (5) 専門教育科目（選択科目）：積み上げ科目としての法律科目の着実な習得を可能とするため、専門教育選択科目は1年次から履修が可能である。「商法（会社法）」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」などの六法を構成する法律に関する科目をはじめ「行政法」、「国際法」、「経済法」、「労働法」、「外国法」など多種多様な科目を配置し、自らが目指す職業や興味関心にあわせて、履修を行うことができる。
- (6) 専門演習：専門演習では、専門教育科目で学習した内容をより深く専門的に学ぶことにより、法律学の知識を深めると同時に、発表、討論などを通じて法的思考、論理的判断力を身に付ける。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、一部の専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (2) 「法学ベーシックトレーニング」「文章表現法」「英語」においては、プレイスメントテストによりクラス分けを行った少人数クラスによる細やかな指導を行い法律学の基本を徹底的に身に付ける。
- (3) 専門演習においては、学生が問題点を自ら発見し、それを探求・解決する知的喜びを経験できるように指導する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、法学部法律学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPAの結果によって測定するものとする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法律学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 法律学を学ぶのに十分な基礎的学力（国語、英語、地理、歴史、公民など）を有している。
- (2) 社会のルールを守ることの重要性を理解している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 相手の立場に立ち、異なった価値観を考慮することができる。
- (2) 物事を論理的に考えることができる。
- (3) 自分の意見を表明し、文章又は口頭で表すことができる。
- (4) 知的好奇心をもち、情報収集をすることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に対する関心を有している。
- (2) 積極的に社会と関わり、他者と交流を広げることができる。
- (3) 根気強く地道な努力ができる。

法律学科アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 桐門の翼奨学金試験 ※選抜方法は入試方式で異なる	学力試験			
	英語民間試験スコア	●		
一般選抜 (英語民間試験活用総合評価型)	英語民間試験スコア	●		
	課題		●	●
	調査書 等	●		●
総合型選抜 学校推薦型選抜	調査書 等	●		
	課題	●	●	
特別選抜	課題探究プログラム	●	●	●
	小論文		●	●
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
※選抜方法は入試方式で異なる				

政治学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー**教育研究上の目的**

法学部政治学科は、政治学に関する学識を修め、専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

政治学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（政治学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 国際機関・国・地方自治体などの政策の意図と内容を正しく把握することができる。
- (2) 地域の問題から国際社会の課題にいたる様々なレベルにおける政治の動きを理解することができる。
- (3) 在学期間を通じて獲得した語学力や諸分野の知識と理解を活用し、様々な分野で活躍・貢献できる力を身につけている。
- (4) 幅広い分野において習得した知識と理解を他者に伝えて議論するために必要な技能を身につけている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 修得した専門的知識と技能をもって、地域社会、国家、国際社会における課題を自ら発見するために必要な思考力や判断力を身につけている。
- (2) 修得した知識を活用しながら、科学的アプローチに基づき、政治現象を分析する能力を身につけている。
- (3) よりよい政治や社会のあり方について、広い視野に立って自分とは異なる意見を持つ人とも議論することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 修得した専門的知識と技能をもって自ら発見した地域社会、国家、国際社会における諸課題の解決に取り組むことができる。
- (2) 修得した専門的知識のみならず、語学力や諸分野の知識と理解を深め続けることにより、人間性を尊重する態度を養うことを意識しながら、身近な人のみならず見知らぬ人を助けようとすることができる。
- (3) 様々なことについて広く学び続けることを通じて、あるべき地域社会、国家、国際社会を模索し続けることができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 地域社会、国家、国際社会において、性、人種、国籍、信条、年齢、身体的特徴などの多様性を認め、多文化共生の実現に寄与しようとするすることができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

政治学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 共通教育においては、必修科目「政治学」と「憲法」の履修を通して、政治学を学ぶ上で必要な基礎概念や社会の仕組み、現代日本政治についての基礎知識を学習するとともに、政治という分野そのものに関する知的好奇心を深める。
- (2) 1年次から、「政治外交史」および海外の「地域」に関する専門科目を履修できる。時代と地域によってさまざまに異なった姿をもつ政治の実態についての知識や関心を広げる。
- (3) 1年次から、「法律学系列」「経済学系列」「情報学系列」の科目を履修できる。政治を学ぶ上で重要な分野に関する知識を身につける。
- (4) 2年次からは、「理論」に関する専門科目、「行政」に関する専門科目として「地方自治論」、そして幅広いテーマを取り扱う「展開政治学」の科目を履修できる。「海外地域政治研究」とあわせ、地域社会から国内政治、国際社会に至るさまざまなレベルにおける政治の動きに対する理解を深め、自らの関心のある専門分野を発見する。
- (5) 3年次からは、「国際」に関する専門科目、および「行政」に関する専門科目として「行政学」「公共政策論」を履修できる。このほか、「法律学系列」「経済学系列」「情報学系列」の諸科目においても、さらに広範な知識を身につけることができる。
- (6) 必修科目の「英語」及び選択科目の「ドイツ語」・「フランス語」等の履修を通して、外国語の習得に対する意欲を深め、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
- (7) 政治学に関連して哲学、心理学や自然科学等の諸分野の科目を履修することによって、より深くより広く社会を理解し、世界の未来像を描く能力を育成する。

2. 教育方法

- (1) 「入門演習」においては、自分の考えを他人に伝え、意見交換する能力を身につけるとともに、レポートの作成を軸として、大学での「学び」に必要な文章力をはじめとする技能を習得する。
- (2) 2年次に設置されている「基礎演習」や「政治学インターンシップ」で、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた教育方法により、少人数で議論しながら学習を進めることで、自分と異なる意見に触れるとともに、自分の意見を他人に伝える能力をさらに高める。
- (3) 3・4年次の「専門演習」では、自らの関心のある分野についての学びを深め、他人との意見交換を通じて多様な課題を発見し、分析し、その解決に取り組む能力を身につけるとともに、その成果を他人に報告し、書き表す能力を養う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、政治学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の測定結果を用いるものとする。
- (2) 2年次から3年次に進級するにあたり、最低取得単位を設けることにより、最低限必要な知識を習得しているかを判断する。
- (3) 専門演習を担当する教員は、当該演習の履修学生が学修した成果について論文、レポートなどの方法により評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

政治学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

(1) 政治学を学ぶのに必要な社会科系科目の内容に興味を持ち、十分な学力を身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力

(1) 知的好奇心を持って、社会の仕組みについて考えることができる。

(2) 自分の考えていることを他人に伝えたり、意見交換しようと努力できる。

(3) 自分の考えを伝え、他人の考えを理解するために必要な文章力を身につけている。

(4) 現象を多面的、多角的に捉え、迅速かつ的確な判断を下すことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

(1) 自身の住む地域から世界の政治や社会の動きまで幅広い関心を持っている。

(2) 外国語や周辺諸分野の学修にも意欲的で、文化や生活習慣の壁を乗り越え、活躍できる。

政治学科アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 桐門の翼奨学金試験 <small>※選抜方法は入試方式で異なる</small>	学力試験			
	英語民間試験スコア	●		
一般選抜 (英語民間試験活用総合評価型)	英語民間試験スコア	●		
	課題		●	●
	調査書 等	●		●
総合型選抜 学校推薦型選抜 特別選抜 <small>※選抜方法は入試方式で異なる</small>	調査書 等	●		
	課題	●	●	
	小論文		●	●
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●